

ハザードマップを作った後は？

これから始める浸水対策

「内水ハザードマップを作ったものの、その後の進め方がわからない」「限られた財源の中、思うように浸水対策が進まない」そんな悩みを抱える貴自治体（あなた）に、業界最大級の実績やノウハウを有する日水コンが最適な雨水管理総合計画を提案します！日水コンと一緒に効率的な浸水対策をはじめませんか？

内水ハザードマップを作ったものの、その後の進め方がわからない！

自治体の声



日水コン



雨水管理総合計画を策定して対策を効率的に進めましょう！

「雨水管理総合計画」の概要

雨水管理総合計画とは、下水道事業の浸水対策を効率的かつ着実に進めることを目的として、浸水対策の目標や重点対策地区を定めるものです（図1参照）。国土交通省は「雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）」（2021年11月）を作成し、その策定を指導しています。

本計画は、ハード対策及びソフト対策による最適な浸水対策計画を策定するものであり、下水道のみならず河川や農政、道路や都市開発等、他事業と連携した総合的な対策の実施が示されています。

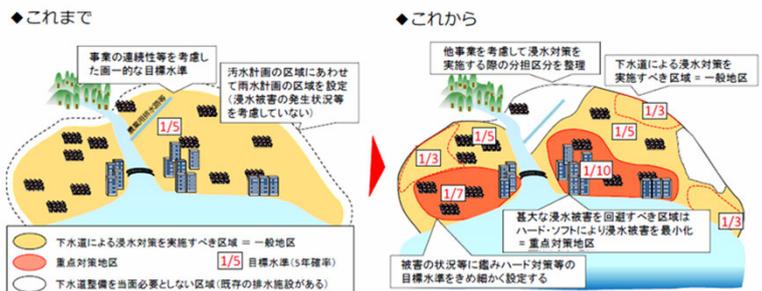


図1 重点対策地区の抽出イメージ

出典：「雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）」（2021年11月）を加工して作成

「雨水管理総合計画」でできること

雨水管理総合計画（図2参照）を策定することで、以下のことが実現できます。

- ① 内水ハザードマップを活用し、リスクマトリクスによる対策優先度の評価を行うことで**重点対策地区を抽出**（図3参照）
- ② 段階的な浸水制御目標を設定し、目標に応じた**段階的対策計画を検討**（図4参照）
- ③ ①と②により空間的かつ時間的に優先度が高い対策を抽出することで、**効果的かつ効率的な当面対策を位置づけ**

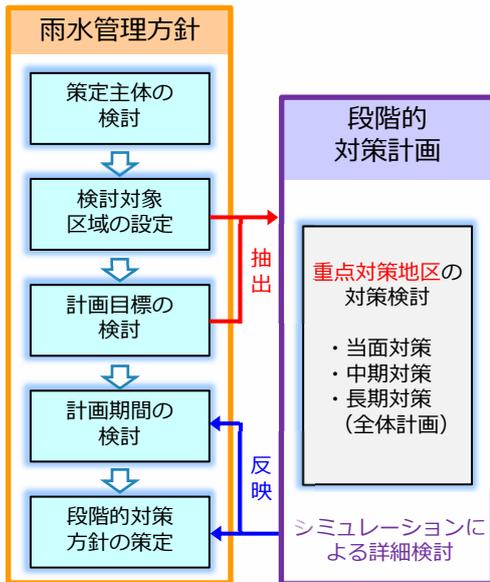


図2 雨水管理総合計画の検討フロー

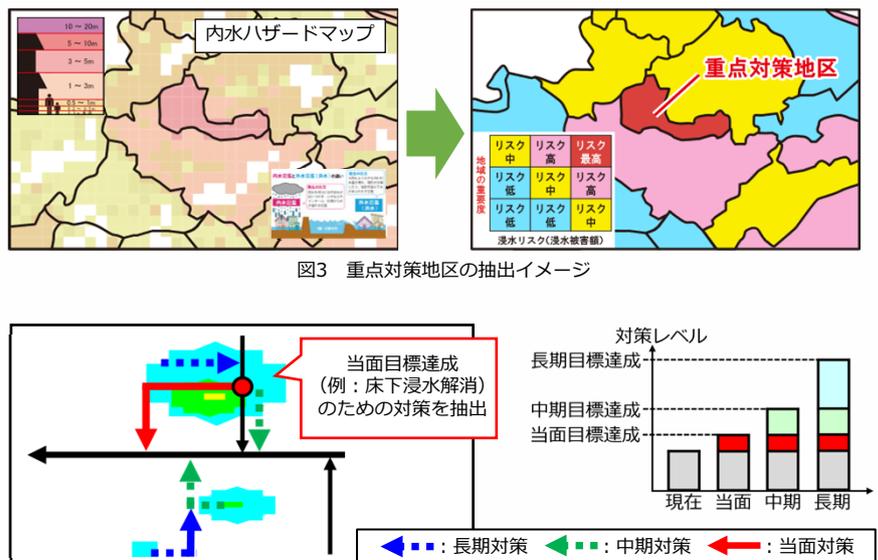


図4 段階的対策計画の検討イメージ

ハザードマップを作った後は？

これから始める浸水対策

自治体の声



放流先の影響が大きく、
下水（内水）の対策だけでは
浸水対策の効果が薄い！

内外水一体の対策（流域治水）
により、効果的かつ効率的な
対策を進めましょう！

日水コン



内外水一体の対策（流域治水）のご提案

地球温暖化の影響により、降雨の規模や頻度が増加する傾向にあり、近年では毎年のように全国各地で甚大な外水・内水の浸水被害が発生しています。このような状況を受けて、国土交通省は2021年7月及び11月に特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律（通称「流域治水関連法」）を施行し、流域全体の対策にあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進しています。

限られた予算の中で、迅速かつ段階的な浸水対策を進めるためには、外水（河川や潮位）と内水を一体として扱った上で、流域全体での総合的な対策を検討することが有効かつ不可欠です。日水コンでは、国内のマーケットリーダーである下水道事業部と、全国で数々の業務表彰実績を有する河川事業部が協働し「流域治水チーム」を結成しました。これまで以上に、内外水一体の対策（流域治水）の取組みを加速させていきます。



流域治水

▲流域治水オフィシャル
サポーターに認定されました



内外水一体検討の必要性

- 多岐にわたる事業主体間で円滑な合意形成を図るためには、河川と下水道を一体的に扱い、各事業体が個別に対策する場合に対して、総合的に行う場合のメリットを定量的に示すことが有効かつ不可欠です。
- 本事例では河川と下水道が一体的に評価できる精度の高い浸水シミュレーションにより対策を検討し、個別に対策を行う場合と比較して、対策費用が大幅に抑制できることを示しました。

【日水コン検討事例】筑後川水系下弓削川における雨水管理総合計画の策定

【平成30年7月豪雨による被害発生】

筑後川本川（国）の水位が上昇したため、筑後川に合流する下弓削川（県）の水門を閉鎖し排水機場による強制排水を行ったものの、久留米市街地周辺の住宅等で広範囲に床上浸水の内水被害が発生しました。

【県及び国対応を含めた総合的な対策検討と内水対策検討会での働きかけ】

市単独では、平成30年7月豪雨に相当する規模での床上浸水を解消する対策メニュー・規模を見出せない状況でしたが、国及び県の対応を含めた総合的な対策検討を行い、内水対策検討会（図5参照）で働きかけを行うことにより、市にとって費用的にも期間的にも実現可能な対策内容とすることができました。

【国・県・市が連携して一体的に推進する「総合的な浸水対策」の策定】

総合的な浸水対策は、排水機場の増設（国・県・市）、護岸高上げ（県・市）、流域貯留施設（市）等のハード対策（図6参照）、並びに減災に向けたソフト対策からなり、今後5年間で、本計画に基づくハード・ソフト対策を国・県・市が連携して、一体的に推進することになりました。



図5 内水対策検討会開催の様子
（国・県・市町の合同会議）

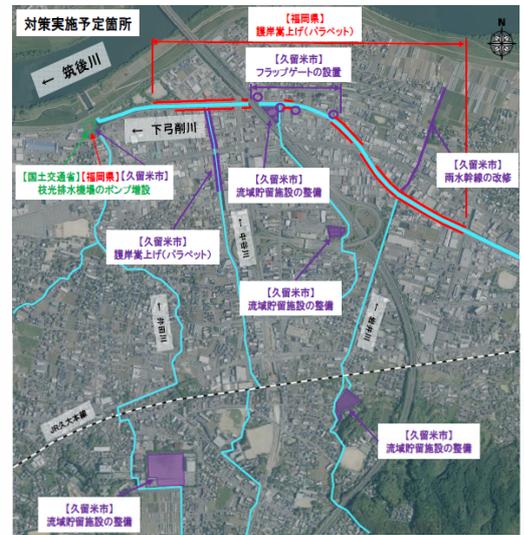


図6 国・県・市が連携した浸水対策案の概略図
（出典：福岡県ホームページ 総合内水対策計画より）

業務実績

年度	発注者	業務名称	業務概要
2022	滋賀県	甲賀圏域水害・土砂災害に強い地域づくり協議会検討業務委託	総合的な流域治水政策を推進するソフト・ハード施策の検討
2021	国土交通省	下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務（JV）	「雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）」（2021.11）の作成
2020	大阪府大阪市	内水浸水想定に係る検討業務委託	内外水一体の浸水解析による内水浸水想定区域図作成（全国で実績多数）
2019	福岡県	下弓削川・江川内水解析及び浸水対策検討業務委託	内外水一体の浸水解析・総合内水対策計画の策定